

2021年度

事業報告書  
決算報告書

一般社団法人 日本電線工業会

# 2021年度事業報告書

## — — — — 目 次 — — — —

I. まえがき	1
II. 2021年度の重点テーマに係わる活動の報告	
1. 環境問題への対応	1
2. 中堅中小企業の経営基盤強化支援	3
3. グローバル化への対応	4
4. 商慣習の改善	4
III. 事業分野別活動報告	
1. 規格・標準化事業	5
2. 技術検討事業	7
3. 出版事業	8
4. 機関誌発行事業	8
5. 調査検討事業	9
6. 広報普及事業	12
7. 講習・人材育成事業	12
IV. 受託事業活動報告	
1. 事業受託・事務受託事業	13
2. IEC/TC90超電導委員会事務局業務	13
V. 横断的活動テーマに関する報告	
1. 競争法コンプライアンスの推進	14
2. 品質保証体制の強化	14
3. 工業会の「見える」化	14
4. 関係団体との連携	14
VI. 部会活動の状況について	15
VII. 総会	15
VIII. 理事会	16
IX. 運営幹事会	16
X. その他報告事項	17
XI. 会員の異動	17
XII. 役員の異動	18



## I. まえがき

2021年度の日本経済は、年度を通してコロナ禍は収束せず、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出され感染は第六波を数えるまでになりました。ワクチン接種が進み、経済活動の回復の兆しが見えてきた一方で、資源、原材料価格の高騰や半導体不足などのサプライチェーンの混乱は続いています。加えて、ロシアによるウクライナ侵攻、それに伴うロシアへの制裁の影響など先行きの不透明感が増しています。

2021年度の電線産業は、コロナ禍により1974年度以来の低水準となった前年度を辛うじて上回る水準で、銅電線需要は内外需計で630千トン(前年度比プラス1.2%)にとどまりました。内需は、通信部門が光化進展のため、電力部門はコロナの影響を受け工事延期や投資見直しの影響で、また建設・電販部門はコロナ禍の長期化に加え資材価格高騰による案件見直しの影響により、前年度比減となりました。電気機械部門、自動車部門はサプライチェーン問題の影響により下半期に減速しましたが上半期が好調であったため通年度で前年度比増となりました。一方、国内光ケーブルは、公衆通信部門は高度無線化整備事業に伴う需要増により増加、公共関連部門はコロナ禍の影響により鉄道部門の設備投資が見込めず減少、一般民需部門は引き続きデータセンター、ローカル5G関連需要を中心に堅調に推移し牽引、合計で前年度約16%増の789.5万kmcとなりました。

当会も新型コロナ感染拡大の影響を受け、本来行うべき賀詞交歓会などの行事や会合が、前年度に続き開催出来ず、活動に制約のある一年でありました。

2022年度の活動は、新型コロナ感染の状況をみながらとなりますが、行事や会合の実開催も有意義であり、WEB会議とのバランスをとりつつ工業会活動の充実に努めます。

## II. 2021年度の重点テーマに係わる活動の報告

### 1. 環境問題への対応

環境問題への対応は、政策・行政機関に係わる課題については環境専門委員会、技術課題については環境技術委員会と産業用電線・ケーブル専門委員会が対応し、以下の通り活動を遂行した。

#### (1) RoHS指令、REACH規則等、環境関連制度に関する情報提供、対応ガイドラインの確立

RoHS 指令、REACH 規則等で規制される SVHC (高懸念物質) 等、化学物質含有の有無を把握するための含有化学物質の伝達手法は、2018 年に経済産業省主導で導入された “chemSHERPA” に完全移行された。

化学物質対応小委員会では、電線に特化した製品含有化学物質管理に対するガイドラインとして、RoHS 指令、REACH 規則の最新情報が反映された chemSHERPA 「データ作成支援ツール Ver2.05.00」(2022 年 2 月 28 日公開) を使用し、“電線版 chemSHERPA 作成事例集” の作成に着手した。

#### (2) 環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の実用化推進

需要家・ユーザー向けの普及活動として、パンフレットの発行(和文、英文)、評価ソフトの当会ウェブサイトでの一般公開、学会、雑誌等への論文投稿等外部発表を実施しているが、2021年度は、当会ウェブサイトに掲載されている「ビル・工場内電力ケーブルECSO設計プログラム」の操作方法等を説明した技術資料154号「ビル・工場内電力ケーブルの最適導体サイズ設計」を作成した。2022年度初めには、当会ウェブサイトに一般公開を予定している。また2022年度に(一社)太陽光発電協会及び当会の会員社へのECSO設計講習会を計画し、準備を開始

した。

2021年度の外部への発表は、以下の通りである。

- ① 9月 (一社)電気設備学会全国大会で一般講演(オンライン開催)
- ② 11月 (一社)電気設備学会誌11月号 関西支部特集に論文掲載

### (3) 地球温暖化ガス(CO<sub>2</sub>)排出量削減、揮発性有機化合物(VOC)削減及び産業廃棄物最終処分量削減の取りまとめと行政機関等への報告

環境保全に関わる活動テーマは環境専門委員会が遂行し、以下の活動を行った。

#### 1) 地球温暖化ガス排出量削減(カーボンニュートラル行動計画)

2013年より「低炭素社会実行計画」として取り組み、排出削減を進めてきた。2020年度の実績は、メタル電線、光ファイバケーブル合算で2005年度比29.7%削減となり2030年度目標をも達成した。

政府の2050年カーボンニュートラルの方針を受け、活動名称を「カーボンニュートラル行動計画」と改め、引き続き排出量削減に取り組むこととなった。なお、新たな目標設定(2030年度、2050年度)について、環境専門委員会において検討を開始した。

#### エネルギー消費量/電線・ケーブル生産量

		2005年度 基準年	2020年度 実績	目標	
				2020年度	2030年度
メタル(銅・アルミ)電線、 光ファイバケーブル合算 エネルギー消費量	万kl	50.3	35.4	40.3	39.0
削減率	%	—	29.7	20	23
メタル電線エネルギー消費量	万kl	45.4	29.3	34.2	33.8
メタル電線生産量	万トン	134.6	95.9	—	—
光ファイバケーブルエネルギー消費量	万kl	4.9	6.1	6.1	5.2
光ファイバケーブル生産量	万kmc	2,262.6	4,068.6	—	—

- (注) 1. メタル(銅・アルミ)電線の生産量は、銅量+アルミ量×3で計算  
2. エネルギー消費量は原油換算

#### 2) 揮発性有機化合物(VOC)の削減

揮発性有機化合物(VOC)の削減については、環境省・中央環境審議会が2011年度以降の数値目標は設定しない方針としているが、VOCの排出量調査は継続することとなっており、2021年度も、2020年度のVOC使用量と排出量の実績を経産省へ提出した。

#### VOC使用量・排出量

	2019年度 実績	2020年度 実績
VOC使用量(トン)	5,534	5,159
VOC排出量(トン)	614	567
参加企業数(社)	115	115

#### 3) 産業廃棄物最終処分量の削減

(一社)日本経済団体連合会(以下、日本経団連)における循環型社会形成自主行動計画に参加し、産業廃棄物最終処分量削減の目標を2020年度において2000年度比で83%削減(5.5千トン以下に削減)に設定して活動を継続している。2020年度の産業廃棄物最終処分量は93%削減の2.2千トンで、目標を達成、2025年度目標として、2021年度以降も現目標を継続することを報告した。

## 産業廃棄物発生量・最終処分量

	2000年度 基準年	2019年度 実績	2020年度 実績	2020年度 目標
産業廃棄物発生量(千トン)	93.1	42.7	39.5	—
産業廃棄物最終処分量(千トン)	* 33.1	2.4	2.2	5.5

\*産業廃棄物最終処分量の基準年の値

### 4) 環境行政への対応

環境専門委員会では、会員を対象に地球温暖化ガス(CO<sub>2</sub>)排出量削減、揮発性有機化合物(VOC)の削減、産業廃棄物最終処分量削減の実績調査を行い、その結果について経済産業省(以下、経産省)及び日本経団連へ提出した。地球温暖化ガス排出量削減については、前記内容を2022年1月11日に開催された産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会の化学・非鉄金属ワーキンググループで報告した。

### 5) 環境専門委員会/活動発表会の開催

今回の環境専門委員会活動発表会では、茨城大学地球・地域環境共創機構特命教授 三村信男様に『「カーボンニュートラルの基礎知識と企業に求められる対応 CO<sub>2</sub>削減に関する世界と日本の動向」』と題して講演いただいた。また、環境専門委員会委員からは、自主行動計画の実績報告として、地球温暖化対策(CO<sub>2</sub>削減)、生産工程で発生する副産物等の廃棄物や有価物に関する調査結果を報告するとともに、省エネ、廃棄物削減(3R)等の主な事例を報告・紹介した。

## 2. 中堅中小企業の経営基盤強化支援

### (1) 有益な政策情報の入手と迅速な提供

経産省の新型コロナ緊急対策の一環で、電線・ケーブル製造業のセーフティネット保証5号の指定業種への追加対応は、2021年6月30日まで延長して終了したが、継続的にフォローしていく。また中堅中小企業を対象とする政府対策情報を電子メールにて発信した。

### (2) 会員の要望を把握することを目的とした会社訪問やアンケートの実施

取引適正化や情報セキュリティなどの各種アンケートを実施し、諸活動に反映した。なお、会員社訪問活動は、コロナ禍の継続もあり3社の訪問にとどまった。

### (3) 単一企業での対応では負荷が重い課題についての調査・検討

「情報セキュリティ対策」について、関係省庁・団体のウェブサイトからも一定程度の情報は得られるものの、具体的に習得、解決するには苦慮する会員も多く、当会委員会メンバー作成アンケートによる会員の課題確認を行い、「2021年度情報セキュリティ対策マニュアル」の会員向け配信につなげた。

### (4) 新人・中堅社員教育、人材育成の支援

人材育成に関する支援では、(一社)電線総合技術センター(以下、JECTEC)が実施している人材育成事業(電線技術者初級研修、電線押出技術研修、セミナー)に協賛し、中堅中小企業に人材教育の機会を提供するとともに、電線押出技術研修(座学)については、参加する会員への支援として受講料について参加費補助を行った。

### 3. グローバル化への対応

生産拠点の海外展開、海外企業との協業やM&A（合併、買収）、資機材の海外調達など様々なボーダーレス対応が必要となる中、電線業界も多くの企業がグローバル市場情報やデータを活用するようになってきているとともに、海外への発信力の強化も重要となっている。2021年度も会員各社のグローバルな事業展開に役立つ情報の提供を目的に以下の活動を行った。

#### (1) 海外日系電線メーカー概況調査（調査検討事業／国際問題専門委員会）

海外現地法人の概要調査を実施し、電線メーカーの海外進出状況をまとめた。2021年度の調査では会員外を含む電線メーカーの進出国は47カ国で、進出企業は57社、現地法人数は357社であった。

#### (2) 海外電線市場、電線産業の調査（調査検討事業／国際問題専門委員会）

電線企業の海外での活動を把握する目的で、当会では会員概況調査の一環として海外拠点での出荷実績についてのアンケート調査を実施しており、2021年度も会員の海外での出荷金額の動向を取りまとめた。また、2015年度から開始した海外現地法人での銅電線、アルミ電線の出荷統計を今年度も半期単位（上期、下期）で実施した。国連の各国輸出入統計データ（HSコード単位）を継続して分析し、会員に有益な情報となるか活用検討を進めた。

#### (3) 欧州電線工業会との交流の実施（技術検討事業／規格国際化・整合化委員会）

2021年の日欧電線工業会技術交流会は、IEC/TC20総会と各WG会議が行われるミラノ会議に併せて10月に開催予定であったが、2020年に引き続き、新型コロナウイルスの影響により、WEB会議で11月17日に実施した。議題としては、「環境対策」を前提に準備したが、予定した3時間では全ての議題を協議できず、5項目（①陸上と洋上風力発電用電力ケーブル、②太陽光発電プラント用ケーブル、③カーボンニュートラル対策ECS0推進、④化学物質規制関係、⑤環境に配慮した持続的な観点からの標準化グループ活動）のみの協議となったが、議題に特化した有意義な情報交換ができた。

#### (4) 国際規格・標準化の推進（技術検討事業／第7・20・55委員会）

##### 1) コンポジットコア及びコンポジット電線

IEC/TC7 PT62818（架空送電線用コンポジットコア）の国際会議がWEBにて再開され、エキスパートメンバーが参加し、CD3（委員会原案第3版）に向け、カーボンを使ったコアの試験及び評価方法に関する審議を行ったが、データ数が少ないことから、IS（国際規格）化は時期尚早との意見が多く、TS（技術仕様書）に変更し審議を継続することとなった。

##### 2) アルミ素線及び鋼線の規格統合

IEC/TC7 PT62641（アルミ素線規格統合）及びPT63248（鋼線規格統合）の国際会議がWEBにて再開され、新国際規格に日本の意見が反映されるよう積極的に審議に参加した。

2022年3月にIEC62641 ED1及びIEC 63248 ED1が発行され、現在日本で使用されている電線の提案仕様が受け入れられていることを確認した。

### 4. 商慣習の改善

取引の適正化を目指す目的で「電線業界の取引適正化のために」とする自主ガイドラインを2016年に策定。業界内での普及・啓発をきめ細かに行うため、2021年度は、通算7回目となる会

員の活動状況の確認と課題抽出のためのアンケート調査を実施、その回答内容を精査分析し、会員社へのヒアリングも行った。更に、2022年3月14日に顧問弁護士による「電線取引適正化フォローアップ講習会」を会員及び関連の流通販社を対象に実施した。今回も取引適正化に特化し、アンケートや会員社へのヒアリング結果を反映した内容とした。前年に続きWEBと東京会場、大阪会場でのハイブリッド講習会で96拠点のアクセスがあった。

2022年2月には（一社）日本電設工業協会を訪問し、商慣習について改善を要望し意見交換を行うとともに、一部電線ケーブルの新規受注停止等の状況について説明を行った。

今後も会員による一層の取引改善活動が進められるようフォローアップ活動を継続していく。

また、2020年3月に策定した「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」のフォローアップ調査を経産省中小企業庁フォローアップ指針に基づき、2021年10月に実施し、約束手形の2026年3月末を期限とした利用の廃止等の項目を追記し自主行動計画を改訂した。

### Ⅲ. 事業分野別活動報告

#### 1. 規格・標準化事業（技術系専門委員会、規格国際化・整合化委員会）

本事業は、電線・ケーブル製品の安全確保、利便性向上のために、製品の仕様や性能の評価方法の基準を設け、需要家が用途に応じて技術面と経済性の両面において的確な製品を容易に判断できるようにすること及び製品の普及を図ることで電線産業の発展と社会に貢献することを目的としており、2021年度は製品分野別の専門委員会のもと、以下の標準化事業を実施した。

##### （1）電線・ケーブル国内規格（JCS、JIS等）の制定・改正実施

###### 1) 日本電線工業会規格（JCS）

各専門委員会の活動として、次の規格を制定・改正した。

###### ア. 制定した規格

JCS 4525 : 2021	小勢力回路用耐火ケーブル
JCS 4526 : 2021	22kV・33kV架橋ポリエチレンケーブル

###### イ. 改正した規格

JCS 2379 : 2021	エナメルガラス巻銅線
JCS 2392 : 2021	ポリエステルイミドーポリアミドイミド銅線
JCS 2393 : 2021	ポリエステルーポリアミド銅線
JCS 2394 : 2021	はんだ付け可能エナメル銅線
JCS 2409 : 2021	ポリウレタンーポリアミド銅線
JCS 7502 : 2021	ケーブル耐火試験方法(小型加熱炉)

###### ウ. 廃止した規格

なし

###### 2) 日本産業規格（JIS）

当会が制定・改正・廃止を要請した規格は次の通り。

###### ア. 制定した規格

なし

###### イ. 改正した規格

JIS C 3401	制御用ケーブル
JIS C 3612	600V 耐燃性ポリエチレン絶縁電線
JIS E 2101	銅及び銅合金みぞ付きトロリ線

ウ. 廃止した規格  
なし

(2) 電線・ケーブル国際規格 (IEC) の対応化検討 (電線・ケーブル、架空送電線、巻線)

1) TC別文書の審議状況

Technical Committee (TC)	対応する当会の委員会	審議文書 (注1)
TC7 (架空電気導体)	第7委員会	4
TC20 (電力ケーブル)	第20委員会	
WG16 (高圧ケーブル)	高圧ケーブル部会	3
WG17 (低圧ケーブル)	中・低圧ケーブル部会	9
WG18 (燃焼特性)	共通試験方法部会	2
WG19 (許容電流)	高圧ケーブル部会	5
TC55 (巻線)	第55委員会	3

注1: NP (新業務項目提案)、CD (委員会原案)、CDV (投票用委員会原案)、FDIS (最終国際規格案) など回答を要する文書

2) TC別国際会議出席状況

TC WG	会期	開催地	出席者数
TC7/PT62818, PT63089	2022/2/22	WEB	6名
TC7/PT62818, PT63089	2022/3/28	WEB	6名
TC7/PT62641	2021/9/29	WEB	3名
TC7/PT63248	2021/9/23	WEB	3名
TC7 Plenary meeting	2021/3/17	WEB	7名
TC55/WG1	2021/4/9	WEB	1名
TC55/WG1	2022/7/16	WEB	1名
TC55/WG1	2022/9/3	WEB	1名
TC55/総会	2021/10/28	WEB	1名
TC55/WG1	2022/1/14	WEB	1名
TC55/WG1	2022/3/11	WEB	1名
TC20総会	2021/10/28	WEB	4名
TC20/WG16	2021/4/14	WEB	2名
TC20/WG16	2021/10/25	WEB	2名
TC20/WG16	2022/3/16	WEB	2名
TC20/WG17	2021/5/25	WEB	1名
TC20/WG17	2021/10/19	WEB	1名
TC20/WG18	2021/4/15	WEB	2名
TC20/WG18	2021/10/25	WEB	2名
TC20/WG19	2021/4/7	WEB	1名
TC20/WG19	2021/10/19	WEB	1名

3) 他のIEC文書・規格の審議参画

他団体が審議団体であるTC関係の委員会に参画し、IEC文書・規格の審議等に協力したTC等は次の通りである。

(一財) 日本船舶技術研究協会 TC18 (船舶関係のケーブル及びケーブルの布設)

(一社)日本配線システム工業会	TC23/SC23-1 (プラグ、コンセント及びスイッチ、小形の遮断器)
(一社)電子情報通信学会	TC46 (通信用伝送線及びマイクロ波受動部品)、SC46A・C (同軸ケーブル・平衡型ケーブル)
(一社)電気設備学会	TC64 (電気設備及び感電保護)、SyC LVDC (低圧直流給電システム)
(一社)日本電気協会	TC64 (電気設備及び感電保護)、TC99 (交流1kV超過・直流1.5kV超過の高電圧電気設備の絶縁協調とシステムエンジニアリング)
(一社)電子情報技術産業協会	TC111 (電気・電子機器、システムの環境規格)
(一財)日本規格協会	ACTAD (送電及び配電諮問委員会)、ACOS (安全諮問委員会)

## 2. 技術検討事業 (技術系専門委員会、規格国際化・整合化委員会、環境技術委員会)

電線産業関係者が共通して抱える技術的な課題、電線業界に求められる社会的責任を果たすために対処すべき技術的な課題について調査・検討を行い、電線産業の発展と社会に貢献することを目的として、以下のテーマを中心に活動を行った。環境問題への対応については、従来は省エネルギーやリサイクルといった直接的な環境負荷に対して検討を行ってきたが、持続可能な循環型社会の実現に向けた対応へと市場環境が変化してきていることを考慮して「環境負荷低減」を活動項目に設定し、併せて「グローバル化」「新規技術」を主要活動項目として活動を行った。

### (1) 環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の普及

環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計 (ECS0) の考え方を示し、IEC 62125 (電力用及び制御用ケーブルの環境配慮) を基としたJIS原案 (JIS C 62125「電力用及び制御用ケーブルの環境配慮に関する指針」) を2021年11月に(一財)日本規格協会へ提出し、早ければ、JISは2022年5月には公示される予定である。

また内線規定では、ECS0の考え方を、従来の「紹介」から「推奨」に記載を変更するよう、(一社)日本電気協会に申し入れたが、残念ながら、JIS規格、JCS規格の参考先を追加するに留まった。

### (2) RoHS2・REACH規制対応

2020年度に引き続き、(一社)日本電気計測器工業会及び(一社)電子情報技術産業協会が主催するセミナーに参加して、RoHS2追加規制物質やREACHの高懸念物質の追加動向について調査した。電線・ケーブル関係では、RoHS2の規制対象物質に難燃剤の三酸化アンチモンが審議された。現状では三酸化アンチモンを規制すると、ハロゲン系難燃剤の増加につながる可能性があることから、三酸化アンチモンとハロゲン系難燃剤をトータルして検討する必要があるとして「保留」された。

### (3) 小勢力回路用耐火ケーブルの製品化環境整備

2021年5月に消防庁告示第10号 (平成九年十二月十八日)「耐火電線の基準」が改正され新たに60V以下の弱電流回路 (小勢力回路) 用の耐火ケーブルの性能基準が追加されたことを受け、(一社)日本火災報知機工業会、ならびに(一社)電線総合技術センターと連携して小勢力回路用耐火ケーブルのJCS化の検討を行い、JCS 4525「小勢力回路用耐火ケーブル」を制定した。

#### (4) 導体のアルミニウム化環境整備

アルミニウム電線の各品種について、JCS、技術資料、内部資料の整備は既に完了しており、(一社)日本電力ケーブル接続技術協会(JCAA)での接続部の規格化を受けて、接続部に関する注意事項等を技術資料に反映することを計画していたが、JCAAでの規格化が2022年度以降にずれ込んだため、規格化を待つ技術資料の改訂を検討していくこととなった。

「国土交通省公共建築工事共通仕様書(電気設備工事編)令和4年版」では、原案の段階であるが、JCS 4348「600Vアルミ導体架橋ポリエチレンケーブル」仕様採用が予定されている。この仕様採用に伴い「電気設備工事監理指針 令和4年版」に、アルミ導体ケーブルに関する留意点を記載する「アルミ導体ケーブルに関する調査・検討」報告書の作成に協力している。

#### (5) 民需向け送配電用ケーブルの規格化検討

グリーンエネルギー等の送電網整備への対応として、民需向け配電用ケーブルの規格化の検討を行い、新規に22kV・33kV用の架橋ポリエチレンケーブルのJCS(JCS 4526「22kV・33kV架橋ポリエチレンケーブル」)を制定した。

#### (6) UL規格の最新動向調査の実施

電子機器用電線専門委員会に(株)UL Japanを招へいし、最新規格化動向に関する情報を共有し、必要な対応について検討を実施した。

UL規格利用社より改正の要望があった「細サイズ導体の検査方法」及び「合金線の導電率」に関し、ULの担当委員会での審議進捗について紹介があった。

#### (7) IEC整合JIS化の推進

JIS E 2101「みぞ付き硬銅トロリ線」を、2016年に発行されたIEC 62917(銅及び銅合金みぞ付きトロリ線)に整合し改正するため、2020年度に「JIS E 2101原案作成委員会」にて改正審議を行い(一財)日本規格協会に改正原案を提出した。その後、日本産業標準調査会(JISC)での審議が終了し、名称をIECに整合した「銅及び銅合金みぞ付きトロリ線」に変更し、JIS E 2101:2021として改正版が発行された。

また、IEC 62125(電力用及び制御用ケーブルの環境配慮)を基としたJIS C 62125「電力用及び制御用ケーブルの環境配慮に関する指針」の制定原案を2021年11月に(一財)日本規格協会に提出した。JISは2022年5月には公示される予定である。

### 3. 出版事業(技術系専門委員会、調査系専門委員会)

出版事業は、電線に関わりを持つあらゆる関係者に対して、電線を安全・適切に使用いただくための基礎知識、専門的な技術情報を提供するほか、電線製品の統計データなど電線に関わる各種情報を提供することにより社会貢献することを目的に活動を続けており、2021年度は以下の活動を行った。

日本電線工業会規格(JCS)は、2規格を制定、6規格を改正し発行、「電線工業の概況」2021年版、「電線統計年報」2021年版を例年通り発行した。

### 4. 機関誌発行事業(広報専門委員会)

機関誌「電線時報」は4回発行し、工業会の活動情報報告に加えて、業界外向け読者に、会員情報を広く発信するツールとして、また電線と電線産業への興味関心を得ることを目的とする編集方針のもと、代表者インタビュー3件を掲載、また、中堅中小会員3社から『CSRテーマ』及び

『海外生産工場』の寄稿を得た。さらに業界外からは、2021年春に東京都練馬区立美術館で開催され好評を博した「電線絵画展」の主催者と、電線を描くイラストレーターから寄稿を得た。

2021年度の編集新テーマと定めた『電線産業界における女性活躍推進』は、取り組みの先進企業会員2社の女性執行役員による座談会を実施して記事を掲載した。運用面では、読者アンケートを実施し工業会の活動内容の理解浸透度を図り、配布先を見直した。

## 5. 調査検討事業（調査系専門委員会）

### （1）調査・統計

会員の月報実績データを集計、整理、公表するとともに、2021年9月に同年3月に策定した短期（2021年度）需要見通しの改訂、及び中期（2025年度）需要見通しの策定、2022年3月には2022年度の短期需要見通しの策定を行った。また、電線品種分類表の見直し、予測手法の調査・研究、海外進出企業の海外活動状況の把握、輸出入通関統計の調査、公表も例年通り行った。

対外的には政府機関に統計データの提供を行うとともに、政府機関統計の調査、報告を行い、更に、アルミニウム調査会のアルミニウム製品需要見通しや、IWCC、ICSGの銅需給見通し策定などに協力した。

2015年度から開始した、「海外現地法人出荷統計データ調査」を2021年度も継続して半期単位で実施した。2021年6月にまとめた2020年度実績は下表の通りである。また、2021年度上期（2021年4月～9月）実績は、電力用電線・ケーブルを除く全ての品種で前年同期（2020年4月～9月）を上回る出荷量となった。下期分（2021年10月～2022年3月）は、2022年6月下旬を目途に取りまとめ作業を進めることとした。

海外現地法人出荷統計データ調査結果 2020年度 全地域計

有効回答数：30社98法人 単位：銅量・アルミ量…トン、金額…百万円

品種名	数量		金額			
		日本向け輸出	その他	日本向け輸出	その他	
銅電線計	669,507	44,692	624,815	1,307,057	71,007	1,236,050
アルミ電線計	77,628	10,148	67,480	57,136	3,790	53,346

- (注) 1. 四捨五入のため計が合わない場合がある。  
 2. 円換算は、各社持ちのレート換算による。  
 3. 「日本向け輸出」は、日本向けに輸出したもの。「その他」は、現地法人の所在する国内に出荷したもの（現地販売）と第三国向けのもの（日本向け以外の輸出）。  
 4. 銅電線計は裸線を除く絶縁電線の計。

#### 1) 2021年度電線需要見通し改訂の検討、2025年度中期需要見通しの策定

調査統計専門委員会では、2021年3月に策定した2021年度需要見通しについて、第1四半期の実績と7月推定値、マクロ指標の動向をもとに改訂作業を行い、2025年度の中期需要見通しとともに2021年9月に公表した。

中期電線需要見通しについて、2025年度までの経済状況は、2023年度以降成長率は鈍化するものの国内景気は緩やかな成長が持続すると見られる。2024年度までは首都圏再開発や大阪・関西万博関連の需要が見込まれ、電力部門では老朽化したインフラ維持更新需要や再生可能エネルギー関連の需要増が期待される。一方で、コロナ長期化によるサプライチェーン等のリスクの増大や国内の人口減少による個人消費や住宅投資の伸び悩み、労働力減少による人手不足や建設工事費の上昇等が懸念される。また、関連諸国の貿易摩擦が長期化すると、輸出関連事業の減速も引き続き懸念され、電線需要は緩やかな増加にとどまる予測とした。

国内光ケーブルの2025年度中期電線需要見通しについては、公衆通信部門においては5G普及

による通信線路設備向け需要が引き続き堅調に推移、公共関連部門は東京五輪後も官公需の更新需要は継続するものの、コロナ禍の鉄道会社の設備投資の見通しが不透明、一般民需部門はデータセンター、工場内ローカル5G関連などが堅調に推移するとみて、合計では増加すると予測した。

## 2) 2022年度電線需要見通しの策定

2022年度の電線需要は、銅電線では内外需合計で2年連続で増加すると予測した。内需は、自動車は電動化の進展が継続、建設・電販部門はコロナ禍終息後の設備投資回復を期待し、全ての部門で前年度を上回ると予測した。アルミ電線は、内需は横ばい、輸出は増加とみて、内外需合計で増と予測した。国内光ケーブルは、公衆通信、公共関連部門は減少するものの、一般民需部門で引き続きデータセンター、ローカル5Gが堅調に推移すると期待し、国内需要合計は前年度比横ばいと予測した。

需要予測

単位：銅・アルミ電線…千トン、光ケーブル…千kmc

		2021年度			2021年度実績/ 2020年度実績	2022年度 当初	2022年度当初/ 2021年度実績	2025年度 見通し
		当初	改訂	見込み				
銅電線	内需計	624	623	615.6	+0.8%	636	+3.3%	654
	輸出	13	14	12.2	+3.4%	17	+39.3%	15
	合計	637	637	627.8	+0.8%	653	+4.0%	669
アルミ電線計		30	28	25.7	-19.4%	26	+1.2%	35
国内光ケーブル		6,910	7,260	7,895	+16.1%	7,900	+0.1%	7,400

需要予測前提（国内経済指標見通し）

予測前提条件 (予測月)	2021年度		2022年度	2025年度
	当初	改訂	当初	見通し
	2021年3月	2021年9月	2022年3月	2021年9月
実質GDP成長率	+3.8%	+3.4%	+3.7%	+2.0%
民間企業設備投資	+4.0%	+4.6%	+6.2%	+2.9%
民間住宅投資	+0.0%	+1.9%	+0.5%	-0.3%
鉱工業生産指数	+13.8%	+12.3%	+5.5%	+4.7%

## (2) 物流

物流専門委員会では、省エネルギー、地球温暖化対策の一環として、エネルギー消費量削減に向け継続した物流改善活動を推進、フォローアップを行った。

[省エネルギー基本方針と対策]

- ・基本方針：輸送に関わるエネルギー効率向上、エネルギー低消費型輸送モードへのシフト
- ・対策：積載効率向上、モーダルシフトの推進、省資源化、輸送ルート変更による輸送距離短縮

### 1) 省エネルギー対策

2020年度は、銅電線の出荷実績が前年度比3%減少し、輸送量×輸送距離（百万トンキロ）は同9.3%減少した。なお、鉄道輸送量（トンキロ）は、前年度の豪雨・台風災害による被害からの復旧により前年度比約7%増加した。

エネルギー消費原単位は前年度比、基準年度比とも横ばいだった。

物流におけるエネルギー消費原単位

項目	年度	2006年度 基準年	2019年度 実績	2020年度 実績
輸送量×輸送距離（百万トンキロ）		470	511	463
エネルギー消費量（原油千kl）		697,535	777,065	704,440
CO <sub>2</sub> 排出量（トン）		46,484	51,900	47,000
エネルギー消費原単位（原油千kl／百万トンキロ）		1,484	1,521	1,521
2006年度対比			102.5%	102.5%

2) モーダルシフトの推進

エネルギー消費原単位を2006年度から毎年1%削減することを考慮して設定したモーダルシフト率の努力目標に対して、2020年度の実績（下表）をまとめた。2020年度のモーダルシフト率は、全体で13.8%（2019年度12.7%）、500km以上で22.9%（同22.4%）であった。

モーダルシフト率

	2006年度 基準年	2019年度 実績	2020年度 実績
モーダルシフト率 （トンキロベース）	16.6%	12.7%	13.8%
500km以上モーダルシフト率 （トンキロベース）	28.6%	22.4%	22.9%

(3) 資材

銅建値変更、資材価格変動（LME他）等に即応したタイムリーな情報提供として、電子メールでの会員への配信、ウェブサイトへの掲載などを行った。また、工業会統計の資材消費、在庫状況等に関して会員への情報配信を行った。

また、IWCC（International Wrought Copper Council）の銅需給見通し策定に合わせて、電線生産量・電気銅消費量の見通し資料を作成し、情報提供を行った。

(4) 産業情報化対応

産業情報化専門委員会においては、増加するサイバー攻撃への対応がより一層求められる「情報セキュリティ対策」を主眼に活動を行った。

「情報セキュリティ対策マニュアル」「情報セキュリティチェックシート」については、更新・見直しを行った。

また9月14日には会員社の情報セキュリティ対策の一助となるよう「情報セキュリティセミナー」を実施し、会員25社約60名の方が参加した。セミナーは好評を博し、次回開催を望む意見が多数寄せられた。

(5) 経理、税制問題への対応

1) 経営実態調査

毎年実施している会員の経営活動の実態調査を2021年度も実施した（2020年度決算対象、通算44回目）。その集計結果について経理小委員会で検討・分析を行い、これを「2020年度電線製造業の経営分析」として取りまとめ、回答いただいた会員各社に提供するとともに、分析結果の概要については当会発行の「電線時報」及び「電線工業の概況」に掲載した。

## 2) 税制改正要望

電線業界の2022年度税制改正要望を経理小委員会で取りまとめ、2021年10月に経産省、11月に自由民主党 商工・中小企業関係団体委員会に提出した。要望した項目は7項目で、一定の成果が上がったと認められる項目は無かった。

## (6) 安全問題

労働安全は、企業活動における最優先、最重要事項であることから、各社で蓄積されている経験や情報を共有化することで、会員各社の安全レベルの向上を目的に、安全専門委員会では2021年度も会員における労働災害の防止に有効な活動事例の収集を行うとともに、ウェブサイトを使った情報発信等の活動の推進を行った。また、2021年5月14日に第15回安全報告会を開催し、会員に参考となる活動事例を紹介すると共に、日本製鉄安全推進部の朱宮様に「対話型安全パトロール」について講演をいただいた。

## 6. 広報普及事業（広報専門委員会、人材育成専門委員会）

電線業界の知名度向上や政府通知の周知などを目的として、以下の活動を行った。また、当会会員が政府施策・各種関連制度を有効活用できるよう、経産省から提供いただいた情報を会員各社にタイムリーに発信した。

### (1) 広報媒体の活用

定例記者会見は例年通り、3月理事会後、6月総会後、9月運営幹事会後の3回、ウェブで実施した。

2020年度に新設したYoutube公式チャンネルでは、「11月18日は電線の日」にあわせ、石山蓮華さん出演コンセプトムービー「DENSEN TV『電線』に確かな安心を」を公開し、ニュースリリースを配信した。また、2021年新春に引き続き、2022年の賀詞交歓会が中止になったことから、井上会長の年頭挨拶動画を公開した。

### (2) 当会のパンフレット並びにウェブサイトの充実化

当会のパンフレットは日本語版と英語版があり、公式サイトで公開している。

当会が運営するウェブサイトは、会員向けの会員専用ページ、会員・事業者向けに公式サイトと一般向けのディスカバリー電線サイトと3サイトある。2021年度、会員専用ページのユーザー数は前年比2%増、公式サイトのユーザー数は前年比6%増、ディスカバリー電線サイトには、電線発見DENの2つの新コンテンツ（5月と10月）を公開し、ユーザー数は前年比70%増であった。

## 7. 講習・人材育成事業（人材育成専門委員会）

長引くコロナ禍で、研修会等はオンライン開催が中心となり移動を伴わず参加可能となったことから、研修会等への参加意欲や開催要望が高まったことを受けて、工業会主催の研修会・講習会情報を、公式サイトに新設の「会員社向け研修会・講習会」ページに一元化した。

開催案内は、従来の会員向け一斉メール配信に加えて、事前に「会員社向け研修会・講習会」ページで開催予定の研修会・講習会情報を公開、開催決定後は、公式サイトから、直接、参加申し込みが可能とした。

## (1) 人材育成事業（調査）

会員の人材育成に貢献すべく、人材育成専門委員会を中心に、JECTECが実施している人材育成事業に協力する形で、会員における人材確保と人材育成に係る下記の講習会、勉強会等を開催した。

### 1) 電線基盤研修会

中堅社員研修（電線製造工程と電線・ケーブルの事故・トラブルと対策）

日 時 2021年7月7日、14日、19日

場 所 オンライン開催

参加者 のべ68名

### 2) 電線技術者初級研修会（座学）

若手社員研修（電線工業会と日本の電線産業概要、電線・ケーブルの基礎知識等）

日 時 2021年12月8日～10日

場 所 オンライン開催

参加者 32名

## (2) 技術研究会活動支援

関西の会員を中心に自主的に運営される技術研究会の定例会（6月、8月、9月、10月、12月を除く毎月開催）に対し、開催支援するとともに、最新の技術動向等の情報提供を行った。

## (3) 講習会・説明会

### 1) (一社)日本メタル経済研究所調査研究成果報告会（当会・(一社)日本伸銅協会共催）

日 時 2021年7月2日

場 所 WEBで実施

報告テーマと講師

SDGsと非鉄金属産業

理事長 川口 幸男 氏

世界の高圧直流（HVDC）ケーブル市場

主任研究員 諏訪 政市 氏

他 9テーマ

## IV. 受託事業活動報告

### 1. 事業受託・事務受託事業

(一社)日本銅センターより「環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の実用推進事業」を受託した。更に、(一財)日本規格協会より「日本産業規格（JIS）原案共同作成事業」を受託し、JIS原案を提出した。

また、当会の持つ団体運営に係る各種事務遂行のノウハウを活かし、当会の関連団体から、事務局業務代行等の事務を引き続き受託した。本部においては、ケーブル防災設備協議会及びIEC/TC90超電導委員会の事務局業務、大阪支部においては、電線工業経営者連盟の関西支部としての業務を受託し、円滑に事務受託を遂行した。

### 2. IEC/TC90超電導委員会事務局業務

超電導に係る国際標準化を扱うIEC/TC90の事務局業務は、2016年度より当会が承継し、2021年

度は、以下の事業を受託した。

- 1) 2021年度機械振興補助事業〔(公財)JKAより〕：2021年度 超電導国際標準化推進に関する補助事業

## V. 横断的活動テーマに関する報告

### 1. 競争法コンプライアンスの推進

当会は、2010年3月に「競争法コンプライアンス指針」を制定、同年4月より運用実施しているが、2021年度も同指針に沿って当会の全ての活動が適法・適正に行われるように事業を推進した。2021年度に実施した活動は以下の通りである。

- 1) 各委員会の会議の冒頭にて、コンプライアンス指針遵守の確認
- 2) 「委員会委員委嘱及び競争法コンプライアンス指針遵守誓約に関する運用内規」に基づく誓約書の取得
- 3) 競争法コンプライアンスを目的とする委員会議事録の保管
- 4) 当会の会議室を使用する外部団体からのコンプライアンス指針遵守の誓約書の取得

#### 5) 競争法コンプライアンスに係る個別活動

① 当会活動における競争法遵守状況の確認

② 指針の規定に基づくコンプライアンス研修会の開催

2022年3月23日に「コンプライアンス研修会」をWEB開催、会員に加え当会職員も出席した。

場 所 (株)懇和会館会議室 (各拠点と大阪支部とWeb中継)

内 容 企業リスクとハラスメントの防止

講 師 顧問弁護士 玉木 昭久 氏

出席者 53名(当会職員含む)

### 2. 品質保証体制の強化

会員各社における品質保証体制の強化と継続的な品質管理の向上に努めることを目的として策定した「品質保証体制強化に向けたガイドライン」説明会を開催した。

### 3. 工業会の「見える」化

当会のウェブサイトや月次活動報告書を通して、各種委員会活動をはじめとする当会の活動情報や関係団体等から得た外部情報を積極的に発信することにより、当会の活動状況を「見える化」し、最新の活動成果を会員及び社会に活用していただけるようにした。

### 4. 関係団体との連携

当会の事業活動を産業界全体への貢献に繋がるものにするため、電線産業のユーザー市場、原材料業界、加工用機材業界等の各業界団体とのパイプを構築し、情報交換等を実施した。

主要関連団体(団体名 50音順)：

- ・ IEC活動推進会議 ・ (一財)安全保障貿易情報センター ・ 塩ビ工業・環境協会
- ・ (一財)経済広報センター ・ (一財)経済産業調査会 ・ (一社)経済産業統計協会
- ・ ケーブル防災設備協議会 ・ (一社)研究産業・産業技術振興協会

- ・(一財)国際資源開発研修センター ・(一社)国際標準化協議会 ・(一社)産業環境管理協会
- ・(国研)産業技術総合研究所 ・(公財)産業廃棄物処理事業振興財団
- ・(独)製品評価技術基盤機構 ・(公社)石油学会 ・全国機ひも工業協同組合
- ・全日本電線販売業者連合会 ・(一社)CHAdEMO協議会 ・通信電線線材協会
- ・(公財)鉄道総合技術研究所 ・(一財)電気安全環境研究所 ・(一社)電気学会
- ・(一社)電気協同研究会 ・電気事業連合会 ・電気製品認証協議会 ・(一社)電気設備学会
- ・(一社)電気通信協会 ・電気用品部品・材料認証協議会 ・(一社)電子情報技術産業協会
- ・(一社)電子情報通信学会 ・電線工業経営者連盟 ・(一社)電線総合技術センター
- ・西日本電線工業協同組合 ・(一社)日本アルミニウム協会
- ・(一財)日本ウエザリングテストセンター ・日本カーペット工業組合
- ・(公財)日本関税協会 ・日本機械輸出組合 ・(一財)日本規格協会
- ・(一社)日本経済団体連合会 ・日本鋳業協会 ・日本工業標準調査会
- ・(一社)日本伸銅協会 ・(公財)日本生産性本部 ・(一財)日本船舶技術研究協会
- ・(一社)日本電気協会〔同関西支部 関西電気安全委員会／同関東支部 電気安全関東委員会／電気用品調査委員会／日本電気技術規格委員会〕
- ・(一社)日本電機工業会 ・日本電気工業連盟 ・(一社)日本電設工業協会
- ・(一社)日本電力ケーブル接続技術協会 ・(一社)日本銅センター
- ・(一社)日本配線システム工業会 ・(一財)日本品質保証機構 ・(一社)日本貿易会
- ・(一財)日本貿易関係手続簡易化協会 ・(独)日本貿易振興機構
- ・(一社)日本メタル経済研究所 ・東日本電線工業協同組合 ・パワーアカデミー
- ・(一財)光産業技術振興協会 ・非鉄金属ネットワーク協議会

## VI. 部会活動の状況について

部会活動については、継続的に活動を行ってきた中堅企業部会の開催を模索したものの、昨年度に続きコロナ禍の収束が見込めなかったため、部会員が移動・集合することが難しく開催を見送らざるをえなかった。同部会では部会員が人材・技術継承、関係行政機関との連携など共通の課題を有しており、今後も部会員に有益となる活動を進める。また、その他の部会についても、会員の声を広く吸い上げるという本来の機能が発揮できるように活動再開がいつでもとれる体制を確保した。

## VII. 総会（開催日と主な審議事項）

### 第67回定時総会

日 時	2021年6月4日 16時～16時45分
場 所	コートヤード・マリオット銀座東武ホテル2階 桜の間
出席者	出席15、委任状73、計88（開催時の正会員数：118）
審議事項	第1号議案. 2020年度事業報告及び決算報告に関する件 第2号議案. 2021年度会費に関する件 第3号議案. 2021年度事業計画及び収支予算に関する件 第4号議案. 役員改選の件

## VIII. 理事会（開催日と主な審議事項）

### 第635回理事会（書面同意による理事会決議）

決議があった日 2021年5月19日

提案者 代表理事 井上 治

同意者 提案者を除く理事総数25名全員

- 審議事項
- （1）2020年度事業報告及び決算報告の件
  - （2）2025年度中期需要見通しに関する件
  - （3）IEC/TC90超電導標準委員会の活動に対する補助事業受託の件
  - （4）常勤役員在任期間延長の件
  - （5）役員候補者選定の件
  - （4）第67回定時総会(6月4日)招集の件

### 第636回理事会

日時 2021年11月25日 12時30分～13時20分

場所 (株)懇和会館会議室、大阪支部会議室（WEB中継）

出席者 出席17（開催時の理事総数：26）

- 審議事項
- （1）2022年度事業計画策定・予算編成スケジュールの件
  - （2）新会費徴収方針の件
  - （3）工業会規程改定及び制定の件

### 第637回理事会

日時 2022年3月25日 12時30分～13時30分

場所 (株)懇和会館会議室、大阪支部会議室、各拠点（WEB中継）

出席者 出席18（開催時の理事総数：26）

- 審議事項
- （1）2022年度需要見通しに関する件
  - （2）2022年度事業計画案の件
  - （3）2022年度予算案の件
  - （4）2022年度会費の件
  - （5）定年後再雇用に関する規程改定の件
  - （6）育児・介護休業に関する規程改定の件
  - （7）就業規則改定の件
  - （8）2022年度公式行事日程の件

## IX. 運営幹事会（開催日と主な審議・報告事項）

### 第28回運営幹事会（2021年7月14日 WEB開催）

- （1）第27回運営幹事会の議事結果確認
- （2）専門委員会委員の委員社について
- （3）各部会の活動状況について
- （4）2021年度公式行事日程について

### 第29回運営幹事会（2021年9月22日 WEB開催）

- （1）2021年度需要見通し改訂及び2025年度中期需要見通しに関する件
- （2）国内光ケーブル需要見通し改訂の件
- （3）令和4年度税制改正要望の件
- （4）2022年度計画・予算編成プロセスの件
- （5）新会費徴収方針の件

### 第30回運営幹事会（2022年1月27日 WEB開催）

- (1) 第29回運営幹事会の議事結果報告
- (2) 2021年度の各部会の活動について
- (3) 2022年度事業計画策定・予算編成方針について
- (4) 2022年公式行事日程について

## X. その他報告事項

### 1. 2022年賀詞交歓会

1月5日に東京、1月12日に大阪で開催予定だった賀詞交歓会は、コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。

### 2. 経産省との定例懇談会

幹部懇談会〔製造産業局長他と運営幹事社代表者（各社社長）との懇談会〕

開催日 2021年12月16日

### 3. 会費

2021年度の会費は、以下の通りとした。

#### 1) 会費基準額

- ①一般正会員の会費基準額は、2018年度に算定した2019年度から2021年度の3カ年に適用する会費とし、運営幹事会社（東西協組代表2社除く）7社は2008年度に取り決めた枠組みを原則継続適用することとした。
- ②賛助会員の会費は、定額（12万円/年（従来通り））とした。

#### 2) 特別措置

依然として厳しい経済環境下にある会員に対する当面の負担軽減策として、剰余金を原資とする特別減額措置を講じることとし、上記算定方法に基づいて計算された会費から、概ね3%減額としたが、2020年度はコロナ禍により予定していた公式行事等が中止や延期となり予算未消化分が発生したことから、更に一律10%減額とした。

## XI. 会員の異動

2021年度中（2021年4月1日～2022年3月31日）における会員（正会員・賛助会員の異動）は下記の通り。

### 1. 会員の現在数

区分	2020年度末 (2021/3/31) 現在	入会	退会	2021年度末 (2022/3/31) 現在
正会員	117	1	0	118
賛助会員	29	0	0	29

## 2. 異動内容

- 1) 入会 正会員 1社 (2021年 4月 1日付)  
堺電業株式会社

## XII. 役員の異動

2021 年度中における役員の異動は下記の通り。

2021 年 6 月 4 日付

理事退任 小林 一成 (沖電線株式会社)

理事就任 山口 英雄 (沖電線株式会社)

以 上

2021年度

決算報告書

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	111,965	75,371	36,594
当座預金	73,568,581	71,339,029	2,229,552
普通預金	6,540,962	6,542,410	△ 1,448
定期預金	55,737,485	55,613,544	123,941
未収会費	118,770	132,000	△ 13,230
未収入金	44,600	1,749,554	△ 1,704,954
前払金	207,170	484,351	△ 277,181
貸倒引当金	△ 1,020	△ 11,967	10,947
流動資産合計	136,328,513	135,924,292	404,221
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	49,072,869	47,206,338	1,866,531
賞与引当資産	7,125,000	7,393,000	△ 268,000
事務所改修引当資産	5,000,000	5,000,000	0
更新減価償却引当資産	7,564,646	7,037,118	527,528
周年費用等準備資金	5,500,000	5,500,000	0
財政運営資金積立資産	16,500,000	18,750,000	△ 2,250,000
特定資産合計	90,762,515	90,886,456	△ 123,941
(2) その他固定資産			
建物附属設備	3,724,188	4,141,515	△ 417,327
什器備品	442,138	552,339	△ 110,201
ソフトウェア	589,200	883,800	△ 294,600
敷金	11,794,260	11,794,260	0
保険積立金	4,486,134	3,661,284	824,850
その他固定資産合計	21,035,920	21,033,198	2,722
固定資産合計	111,798,435	111,919,654	△ 121,219
資産合計	248,126,948	247,843,946	283,002

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,694,777	3,040,800	2,653,977
未払費用	4,125	0	4,125
前受金	0	19,140	△ 19,140
預り金	452,677	365,183	87,494
賞与引当金	7,125,000	7,393,000	△ 268,000
未払法人税等	140,000	140,000	0
未払消費税等	1,637,600	6,261,900	△ 4,624,300
流動負債合計	15,054,179	17,220,023	△ 2,165,844
2. 固定負債			
退職給付引当金	49,072,869	47,206,338	1,866,531
固定負債合計	49,072,869	47,206,338	1,866,531
負債合計	64,127,048	64,426,361	△ 299,313
Ⅲ 正味財産の部			
1. 一般正味財産	183,999,900	183,417,585	582,315
(うち特定資産への充当額)	(34,564,646)	(36,287,118)	(△ 1,722,472)
正味財産合計	183,999,900	183,417,585	582,315
負債及び正味財産合計	248,126,948	247,843,946	283,002

# 正味財産増減計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	189,696,000	211,916,800	△ 22,220,800
正会員受取会費	186,564,000	208,406,800	△ 21,842,800
賛助会員受取会費	3,132,000	3,510,000	△ 378,000
受取入会金	20,000	40,000	△ 20,000
公益出版事業収益	2,393,235	3,829,720	△ 1,436,485
広告収益	496,000	513,000	△ 17,000
頒布収益	1,408,825	1,552,716	△ 143,891
著作権収益	488,410	1,764,004	△ 1,275,594
機関紙発行事業収益	842,800	902,008	△ 59,208
広告収益	740,000	770,000	△ 30,000
頒布収益	102,800	132,008	△ 29,208
事務受託事業収益	3,640,736	4,976,895	△ 1,336,159
受託事業収益	1,181,911	2,855,462	△ 1,673,551
雑収益	726,337	833,834	△ 107,497
受取利息	3,047	12,998	△ 9,951
雑収益	723,290	820,836	△ 97,546
経常収益計	198,501,019	225,354,719	△ 26,853,700
(2) 経常費用			
事業費	147,260,308	146,857,866	402,442
役員報酬	0	17,367,000	△ 17,367,000
給料手当	90,215,531	83,579,227	6,636,304
賞与引当金繰入額	6,547,875	0	6,547,875
退職給付費用	4,748,280	1,908,755	2,839,525
福利厚生費	277,732	267,928	9,804
事務所費用	26,538,709	23,174,526	3,364,183
保守修繕費	3,027,646	3,388,035	△ 360,389
会議費	5,061	1,120	3,941
旅費交通費	576,371	848,802	△ 272,431
通信運搬費	1,921,832	1,832,039	89,793
什器備品費	0	79,136	△ 79,136
消耗品費	1,179,497	1,215,952	△ 36,455
印刷製本費	2,303,100	1,976,861	326,239
外注費	7,649,505	8,007,629	△ 358,124
図書資料サンプル購入費	30,852	6,291	24,561
諸謝金	1,273,164	665,337	607,827
原稿料	105,456	128,094	△ 22,638
支払負担金	188,819	229,047	△ 40,228
HP管理費	504,960	2,136,160	△ 1,631,200
雑費	165,918	45,927	119,991

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	50,669,343	51,823,574	△ 1,154,231
役員報酬	21,000,000	3,633,000	17,367,000
給料手当	7,890,023	17,339,065	△ 9,449,042
賞与引当金繰入額	577,125	7,393,000	△ 6,815,875
退職給付費用	418,509	399,292	19,217
福利厚生費	24,478	56,046	△ 31,568
事務所費用	2,310,492	4,789,260	△ 2,478,768
保守修繕費	196,961	480,307	△ 283,346
会議費	1,242,385	885,903	356,482
旅費交通費	37,307	171,613	△ 134,306
通信運搬費	131,086	288,091	△ 157,005
減価償却費	822,128	857,216	△ 35,088
什器備品費	0	16,554	△ 16,554
消耗品費	102,190	251,079	△ 148,889
外注費	210,000	0	210,000
図書資料サンプル購入費	1,193,102	1,186,287	6,815
租税公課	210,080	219,490	△ 9,410
支払負担金	5,589,926	4,713,592	876,334
支払寄付金	0	650,000	△ 650,000
雑費	8,713,551	8,493,779	219,772
経常費用計	197,929,651	198,681,440	△ 751,789
評価損益等調整前当期経常増減額	571,368	26,673,279	△ 26,101,911
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	571,368	26,673,279	△ 26,101,911
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	10,947	28,685	△ 17,738
経常外収益計	10,947	28,685	△ 17,738
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	2	△ 2
経常外費用計	0	2	△ 2
当期経常外増減額	10,947	28,683	△ 17,736
税引前当期一般正味財産増減額	582,315	26,701,962	△ 26,119,647
当期一般正味財産増減額	582,315	26,701,962	△ 26,119,647
一般正味財産期首残高	183,417,585	156,715,623	26,701,962
一般正味財産期末残高	183,999,900	183,417,585	582,315
II 正味財産期末残高	183,999,900	183,417,585	582,315

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
 有形固定資産……………定額法による減価償却を実施している。  
 ソフトウェア……………5年の均等償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準  
 退職給付引当金……………役職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。  
 賞与引当金……………職員に対する賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。  
 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一定比率を乗じて算定している。
- (3) 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理については、税抜処理方式を採用している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	47,206,338	5,166,789	3,300,258	49,072,869
賞与引当資産	7,393,000	7,125,000	7,393,000	7,125,000
事務所改修引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
更新減価償却引当資産	7,037,118	527,528	0	7,564,646
周年費用等準備資金	5,500,000	0	0	5,500,000
財政運営資金積立資産	18,750,000	0	2,250,000	16,500,000
小計	90,886,456	12,819,317	12,943,258	90,762,515
合計	90,886,456	12,819,317	12,943,258	90,762,515

### 3. 基本財産及び特定資産の増減等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	49,072,869	0	0	49,072,869
賞与引当資産	7,125,000	0	0	7,125,000
事務所改修引当資産	5,000,000	0	5,000,000	0
更新減価償却引当資産	7,564,646	0	7,564,646	0
周年費用等準備資金	5,500,000	0	5,500,000	0
財政運営資金積立資産	16,500,000	0	16,500,000	0
小計	90,762,515	0	34,564,646	56,197,869
合計	90,762,515	0	34,564,646	56,197,869

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び等期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,379,863	3,655,675	3,724,188
什器備品	4,351,109	3,908,971	442,138
ソフトウェア	24,604,000	24,014,800	589,200
合計	36,334,972	31,579,446	4,755,526

## 付属明細書

### 1. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	11,967			10,947	1,020
賞与引当金	7,393,000	7,125,000	7,393,000		7,125,000
退職給付引当金	47,206,338	5,166,789	3,300,258		49,072,869

貸倒引当金の当期減少額は差額補充法による戻入額です。

# 財 産 目 録

2022年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	111,965
預金	当座預金	運転資金として	73,568,581
	三菱UFJ銀行築地支店		15,659,345
	三菱UFJ銀行船場中央支店		8,885,370
	みずほ銀行築地支店		11,387,043
	三井住友銀行築地支店		26,532,747
	りそな銀行梅田北口支店		11,104,076
	普通預金	運転資金として	6,540,962
	三菱UFJ銀行築地支店		2,602,891
	みずほ銀行築地支店		2,009,287
	三井住友銀行築地支店		1,842,671
	七十七銀行東京支店		86,113
	定期預金	運転資金として	55,737,485
	三菱UFJ銀行築地支店		17,435,354
	みずほ銀行築地支店		35,427,131
	七十七銀行東京支店		2,875,000
未収会費		2021年度会費未収分	118,770
未収入金		事業受託収入,出版物等	44,600
前払金		会費等	207,170
貸倒引当金			△ 1,020
流動資産合計			136,328,513
(固定資産)			
特定資産			90,762,515
退職給付引当資産	定期預金	役員に対する退職金の支払に備えて	49,072,869
	みずほ銀行築地支店		21,072,869
	三井住友銀行築地支店		28,000,000
賞与引当資産	定期預金	6月支払予定	7,125,000
	七十七銀行東京支店		7,125,000
事務所改修引当資産	普通預金	事務所改修積立資産として	5,000,000
	七十七銀行東京支店		5,000,000

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	更新減価償却引当資産		減価償却資産更新積立として	7,564,646
		定期預金 三菱UFJ銀行築地支店		7,564,646
	周年費用等準備資金		周年事業等費用準備積立として	5,500,000
		普通預金 三菱UFJ銀行築地支店		5,500,000
	財政運営資金積立資産		運営費用積立として	16,500,000
		定期預金 みずほ銀行築地支店		16,500,000
その他固定資産				21,035,920
	建物附属設備		間仕切工事等	3,724,188
	什器備品		什器備品等	442,138
	ソフトウェア		ソフト	589,200
	敷金		借室敷金	11,794,260
	保険積立金		職員に対する保険積立	4,486,134
固定資産合計				111,798,435
資産合計				248,126,948
(流動負債)				
	未払金		社会保険料等他	5,694,777
	未払費用		職員立替	4,125
	預り金		職員に対する源泉所得税等	452,677
	賞与引当金			7,125,000
	未払法人税等			140,000
	未払消費税等			1,637,600
流動負債合計				15,054,179
(固定負債)				
	退職給付引当金	従業員に対するもの	役職員の退職給与見積債務額	49,072,869
固定負債合計				49,072,869
負債合計				64,127,048
正味財産				183,999,900

2022年6月7日

一般社団法人 日本電線工業会

理事・会長	井上	治彦
理事・副会長	伊藤	雅晋
理事・副会長	高尾	晋一
理事・副会長	中野	高宏
理事・専務理事	中島	英史
理事・常務理事		
理事	石橋	栄子
理事	遠藤	誠治
理事	岡	晃弘
理事	小池	一志
理事	小林	敬一
理事	阪口	善雄
理事	隅田	和夫
理事	谷口	直純
理事	津田	幸平
理事	永野	隆彦
理事	野尻	紀一
理事	長谷川	隆代
理事	藤森	賢一郎
理事	宮坂	孝一
理事	宮下	博仁
理事	村上	和也
理事	矢崎	也航
理事	山崎	英雄
理事	山鳥	剛裕
理事	行田	貞生
監事	木島	英一
監事	田中	利則